

総務省 接待攻勢で行政に影響？ 本村議員が追及

もとむら伸子衆院議員は2月25日、総務委員会で、総務省幹部が放送事業会社「東北新社」に勤める菅義偉首相の長男・菅正剛氏から接待を受けたあとに、放送行政の方向性が大きく変わった経過を追及し、第三者委員会で徹底的に調査するように求めました。

の引き下げや衛星電波の割り当てを示す報告書案をまとめた経緯を指摘、「接待攻勢」の真相をたどりました。

同省の秋本芳徳・前情報流通行政局長は「その（接待の）話とは別に政策論議は進んでいた」と根拠も示さず答弁しました。

本村氏は『週刊文春』が公表した接待時の音声のなかで、東北新社側が「いい仕事」と話していた意味を説明するよう要求。総務省の原邦彰官房長は「日頃から課長と衛星協会が意見交換していること」と弁明しました。

本村氏は、同省幹部らが接待を受け、総務省のワーキンググループ（WG）が既存衛星事業者に有利になるように、衛星使用料

また、谷脇康彦総務審議官が、衛星利用料金を議論したWGに出席していたにもかかわらず、「衛星利用料金の話題は、いろいろ手がけていたので頭に入っていなかった」と答えたため、本村氏は「無責任だ」と批判しました。

本村氏は、総務審議官当時に高額接待を受けていた山田真貴子内閣広報官を含め、総務省幹部らと東北新社側との連絡記録を提出するよう求めました。



衛星使用料

と批判しました。

JCP東海ブロックのライン公式友達追加しましょう。こちらから

当選無効の案里氏 政党助成金返還を 井上氏 参院予算委



井上哲士参院議員は5日、予算委員会、河井案里前参院議員が選挙買収事件で有罪が確定し当選が無効となったにもかかわらず、自民党が河井氏分の政党助成金や立憲事務費を受け取っていることを批判し、返還を求め、買収資金の解明を求めました。

井上氏の質問で、河井氏分として自民党に、政党助成金が約6534万円交付され、河井氏の離党・逮捕後も減額されていないこと、立憲事務費は715万円が交付されていることが明らかにになりました。

井上氏が「民主主義破壊の買収行為

で当選無効となった河井氏の分は返還すべきだ」と追及。

これに対し、菅義偉首相は「政党交付金は議員離党で返還する仕組みがな

い、立憲事務費は答える立場にない」と逃げ、井上氏は「国民の理解は得られない」と批判しました。

また、井上氏が、菅首相が河井氏の選挙応援を行ったことについてただすと、菅首相は「要請があり応援したが選挙買収は知る由もなかった」と無責任な答弁に終始しました。

さらに、井上氏は、自民党本部から河井陣営への資金提供1・5億円のうち1・2億円が、政党助成金だと指摘。元会計責任者が、河井克行被告の公判で、党本部からの資金が買収の原資になったと証言していると指摘し、安倍晋三前首相らの関与や資金の使途などの解明を迫りました。菅首相は従来の説明に終始しました。

井上氏は「知らん顔で何も解明しないまま4月の（広島選挙区の）再選挙に臨むのは有権者を愚弄（ぐろう）するものだ」と批判し、案里氏の証人喚問を求めました。

5月15日(土)13時30分から
ブロックオンライン演説会決定!!

弁士：山下芳生党副委員長（参院議員）
比例候補、小選挙区候補も訴えます。

